

乳幼児の事故とその予防に関する研究 (分担研究：小児の障害につながる傷病に関する研究)

齋藤 歎 能¹⁾

荻須 隆 雄²⁾

要約：乳幼児死亡は、年を追って改善されているが、不慮の事故に原因する死亡はほとんど改善されていない。本研究では、死亡に到らない事故災害について、事故の原因、傷害の性状の実態を把握するとともに、その実態から事故災害を防止するための理論的な構築をしたものである。

また、保育園・幼稚園における事故災害の実態を踏まえ、施設における事故防止対策に対する検討も試みた。尚、理論の具体化に関しては今後の課題として残された。

見出し語：乳幼児、事故災害、家庭事故、幼稚園、保育園、安全指導、安全管理、事故防止対策

研究目的 本研究は、東京都及び神奈川県を中心に幼稚園児及び保育園児の母親を対象として家庭の事故の実態を調査し、乳幼児の事故災害の防止対策について検討を加え、有効な知見を得ることを目的とした。

研究内容及び方法 調査対象は東京都7園、神奈川県2園、茨城県2園の計2154名の母親で、回収数は1900名である。調査内容は事故災害の発生度・発生状況・場所・時間帯、負傷の種類・部位治療日数などである。調査実施期間は昭和62年6月である。尚、今回の研究では、全年齢からの検討を加えるとともに、年齢別から見た事故の実態に視点をおき研究を行った。

さらに、過去3年間の研究実績から事故災害の防止対策について理論的究明とその構築を試みた

研究結果 年齢別事故災害経験の比率は3才児30.4%であるが6才児では46.7%と高率になる。3才児以は母親の保護下にあり事故災害は少ないが、生活圏が拡大すると事故が増加する。

事故発生の時間帯は3才以下は朝、昼、夕方とも同様な値であるが、これは保護者の管理下にあるためである。4才以上は昼に多発しているのは幼児の活動が活発なためである。

事故災害発生時の状況をみると、男女とも転倒、転落、接触、衝突が多い。また、3才児は接触事故が多いが、年齢の増加とともに転落、衝突が多

1) 横浜国立大学(Yokohama National Univ.)

2) 玉川大学 (Tamagawa Univ.)

くなる。転倒はどの年齢でも多発している。発生時の状況では発達段階と大きな関連がみられる。

傷害の部位は、男子：頭部47.1%、上肢部26.8%、下肢部17.0%、女子：頭部36.2%、上肢部31.8%、下肢部23.6%であり頭部に多く、乳幼児期の特徴がみられる。

傷害の発生状況と傷害の部位の関係は、転倒、転落、衝突で頭、顔、腕のけがが多く、接触、はさむは手足にけがが多発している。

事故災害の種類は切りきずが圧倒的に多く全体の42.5%である。年齢別では、切りきずが3才児36.5%、6才児45.6%で年齢の増加とともに高くなる。4才児以降は骨折が10%程度の値となり注目をする必要がある。

事故災害の発生場所は、家の中、家の外、幼稚園・保育園の順位であり、詳細な場所では特に居間24.8%、道路12.9%が非常に高い。全体的には、居間、台所、食堂、家の庭で多発している。居住空間と乳幼児の生活行動範囲が事故災害と極めて密接な関係がある。

病院までの交通手段は緊急を用するため、自宅の車、抱いて背負って、歩いてが多い。

治療日数は10日以内が76.3%、入院を要する傷害は4.1%であった。

本年度の調査研究から以上のような結果を得られたが、3年間の継続研究の結果から、予防対策を検討すると、大概、次のような理論として捉えることができる。

第1は、3才児以下では、発達段階からみて自立性に欠け、基本的な生活習慣に欠けているため100%の保護が必要である。安全の確保のためには、最も基本となる行動の安全指導を行うとともに、

生活環境を保護者が整備し、安全点検を徹底する必要がある。

4・5才児の事故は、生活圏が拡大され、保護者の管理のいきとどかない場所が多発する。かなり自立できるようになるが、安全能力が低く事故が発生している。

6才になると基本的な生活習慣は確立され、自立ができ安全能力も高まってくる。しかし、生活圏はますます拡大され、身体活動も活発になり潜在危険を洞察できず危険行動をとり事故に結びついている。そのため、発育発達段階を捉えた指導と事故特性を考慮した指導が重要となる。

第2は、保育園や幼稚園での乳幼児の事故事例から、事故発生メカニズムを検討した結果事故発生原因として、4つの条件を認めることができた。その事故発生原因は、①環境の原因、②行動の原因、③心身の状態の原因、④服装の原因である。この4つの原因が乳幼児の事故と大きな関連があることを究明することができた。

第3は、安全指導と安全管理の徹底をはかることである。安全指導は発達段階から、3才以下、4・5才、6才の3段階が必要となる。特に、指導としては、●発達段階に応じた指導、●危険を予測できる指導、●自分の生命を守るためのしつけの指導、●危険から身をおくための指導ができることが重要な内容であることがわかった。安全管理では、子どもの心身の管理、施設・設備の管理、子どもの健康管理の徹底が必要である。また、幼稚園・保育園では、事故防止の組織づくり、安全点検、指導計画の作成、安全指導の具体的展開、災害発生時の措置に関する研究と実践が急務となる。

今後は、これらの研究結果をふまえて、いかに具体化するかが大きな課題となった。

表1 事故災害の発生度(%)

	ない	あり
男子	52.5	47.5
女子	64.0	36.0
3歳以下	69.6	30.4
4歳	57.9	42.1
5歳	58.8	41.2
6歳	53.3	46.7

$\chi^2 = 25.0$
($p < 0.01$)

$\chi^2 = 14.68$
($p < 0.01$)

表4 事故災害発生時の状況(%)

	転倒	転落	接触	衝疾	飛来物	落下物	誤飲	はさむ	交通事故	その他
男子	32.0	20.3	17.9	10.4	1.1	2.3	0.2	7.2	1.5	7.0
女子	22.3	20.1	25.1	12.2	0.0	1.3	0.0	10.3	0.9	7.8
3歳以下	28.8	13.5	30.8	5.8	0.0	1.9	0.0	5.8	0.0	13.5
4歳	29.0	19.3	21.6	8.0	1.1	3.4	0.0	7.4	0.6	9.7
5歳	28.1	19.2	18.2	18.2	0.7	1.7	0.3	12.3	2.0	5.6
6歳	27.3	22.7	21.5	21.5	0.4	1.2	0.0	5.5	1.2	6.6

(性別) $\chi^2 = 19.66$ ($p = 0.02$) (年齢別) $\chi^2 = 32.48$ ($p = 0.21$)

表2 事故発生の時間帯(%)

	朝	昼	夕方	夜
3歳以下	25.0	36.5	26.9	11.5
4歳	11.5	52.3	23.0	13.2
5歳	14.3	48.3	26.2	11.2
6歳	12.0	54.3	20.4	12.8

$\chi^2 = 17.33$ ($p < 0.05$)

表5 事故災害の種類(%)

	すりずり	切りずり	さしずり	打撲	捻挫	股臼	骨折	やけど	でき水	窒息	その他
男子	4.4	45.1	1.5	12.3	1.3	4.0	10.8	15.0	0.0	0.0	5.5
女子	4.0	38.6	1.9	10.9	2.2	4.4	8.7	21.8	0.0	0.0	7.5
3歳以下	5.8	36.5	1.9	11.5	0.0	9.6	3.8	28.8	0.0	0.0	1.9
4歳	5.6	36.3	0.6	12.8	2.8	6.1	10.1	17.3	0.0	0.0	8.4
5歳	5.3	44.6	2.0	12.9	1.3	3.0	8.9	15.8	0.0	0.0	6.3
6歳	1.9	45.5	1.9	9.7	1.6	3.1	2.1	18.3	0.0	0.0	5.8

(性別) $\chi^2 = 10.39$ ($p = 0.23$) (年齢別) $\chi^2 = 31.12$ ($p = 0.15$)

表3 「けが」の部位(%)

	頭	頸	胸	背	腕	腹	腰	手	手の指	大腿部	足	足の指	その他
男子	20.8	26.3	1.5	0.0	11.4	1.7	0.6	6.1	9.3	3.6	10.6	2.8	5.3
女子	12.8	23.4	1.6	0.0	12.5	0.6	0.6	6.2	13.1	4.0	16.5	3.1	5.6

$\chi^2 = 17.38$ ($p = 0.09$)

表6 病院までの交通手段(%)

	救急車	自車の車	知人隣人の車	タクシー	抱いて背負って	歩いて	園の車	その他
全体	5.8	34.3	5.8	6.3	16.4	14.3	5.2	11.8

表7 治療日数(%)

入院日数	0日	95.9	通院日数	1~3日	23.7
	1~10日	3.1		4~10日	52.6
11日以上	1.0	11日以上	23.7		
平均(日)	0.57	平均(日)	10.58		



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:乳幼児死亡は、年を追って改善されているが、不慮の事故に原因する死亡はほとんど改善されていない。本研究では、死亡に到らない事故災害について、事故の原因、傷害の性状の実態を把握するとともに、その実態から事故災害を防止するための理論的な構築をしたものである。

また、保育園・幼稚園における事故災害の実態を踏まえ、施設における事故防止対策に対する検討も試みた。尚、理論の具体化に関しては今後の課題として残された。